

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養 岬太
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目16番16号
【電話番号】	東京(03)5615-9061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目16番16号
【電話番号】	東京(03)5615-9061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期連結 累計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	2,131,069
経常利益	(千円)	23,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	75,883
四半期包括利益	(千円)	75,625
純資産額	(千円)	2,377,968
総資産額	(千円)	4,132,119
1株当たり四半期純利益	(円)	68.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,324
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	377,708
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	1,222,733

回次		第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	59.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第72期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第71期第2四半期連結累計期間及び第71期連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の全額出資により、株式会社ニコモ及び株式会社ノコムを設立しております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末の比較については、記載しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。また、事業基盤の充実、内製の充足を図るべく、2019年4月に下記子会社2社を設立しております。

株式会社ニコモ（2019年4月1日設立）

クリエイターの作品により子供たちや親たちを笑顔にする事、子供たちの興味や関心を広げる事、クリエイターの才能を開花させる場所を提供する事を目的とし、誰でも絵本の出品・試し閲覧・購入が安心かつ簡単にできる絵本サイトの運営を行い、絵本の小ロット（1部～）印刷、製本、配送を行う子会社であります。

株式会社ノコム（2019年4月15日設立）

印刷業界では、世代交代等による廃業やM&Aによる再編が行われています。そこには知見、経験などノウハウを有する優秀な人材が多く存在します。その優秀な人材を広く集め、顧客ニーズに的確に応えられる専門家集団による印刷物の製造、販売を行う子会社であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は21億31百万円となりました。その内訳は、写真製版売上高4億91百万円、印刷売上高16億11百万円、商品売上高27百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益10百万円、経常利益23百万円、税金等調整前四半期純利益1億43百万円となりました。法人税等調整額62百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は41億32百万円となりました。流動資産は25億4百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が13億52百万円、受取手形及び売掛金が7億64百万円等であります。固定資産は16億27百万円となりました。その内訳は、有形固定資産が13億71百万円、無形固定資産が27百万円、投資その他の資産が2億28百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は17億54百万円となりました。流動負債は8億56百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が6億9百万円、1年内返済予定の長期借入金が72百万円、賞与引当金が65百万円であります。固定負債は8億98百万円となりました。その内訳は、退職給付に係る負債が4億50百万円、金融機関からの長期借入金が4億47百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は23億77百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金が21億11百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12億22百万円となり、当第2四半期連結累計期間の期首に比べ3億45百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は97百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億43百万円の計上、売上債権の減少額80百万円、減価償却費74百万円に対して、補助金収入1億円、仕入債務の減少57百万円、有形固定資産売却益20百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は3億77百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億72百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は65百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出43百万円と配当金の支払額21百万円によるものです。

(2) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,400,100	1,400,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,400,100	1,400,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,400,100	-	100,000	-	100,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
学校法人日吉台学園	千葉県富里市日吉台5丁目25番地	200,000	17.92
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区住吉東町2丁目4-18-507	61,400	5.50
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	50,000	4.48
犬養 岬太	東京都練馬区	34,500	3.09
光陽社役員持株会	東京都文京区湯島二丁目16-16	31,301	2.80
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	27,300	2.45
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	25,200	2.26
巻幡 俊	広島県尾道市	19,500	1.75
株式会社石川商会	東京都千代田区三崎町二丁目22-4	17,500	1.57
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	15,500	1.39
計	-	482,201	43.21

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式284,186株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,108,100	11,081	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	1,400,100	-	-
総株主の議決権	-	11,081	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	東京都文京区湯島二丁目 16番16号	284,100	-	284,100	20.29
計	-	284,100	-	284,100	20.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、当社は第72期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,352,733
受取手形及び売掛金	764,824
電子記録債権	79,554
商品	7,230
仕掛品	106,619
原材料及び貯蔵品	25,212
その他	169,029
貸倒引当金	979
流動資産合計	2,504,225
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	654,615
機械装置及び運搬具(純額)	479,042
土地	209,412
その他(純額)	28,132
有形固定資産合計	1,371,203
無形固定資産	
その他	27,669
無形固定資産合計	27,669
投資その他の資産	
その他	233,534
貸倒引当金	5,301
投資その他の資産合計	228,232
固定資産合計	1,627,104
繰延資産	789
資産合計	4,132,119
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	609,350
1年内返済予定の長期借入金	72,039
未払法人税等	5,210
賞与引当金	65,728
その他	103,747
流動負債合計	856,076
固定負債	
長期借入金	447,479
退職給付に係る負債	450,595
固定負債合計	898,074
負債合計	1,754,150
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	2,111,916
利益剰余金	593,693
自己株式	428,052
株主資本合計	2,377,556
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	412
その他の包括利益累計額合計	412
純資産合計	2,377,968
負債純資産合計	4,132,119

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,131,069
売上原価	1,719,432
売上総利益	411,636
販売費及び一般管理費	1 401,002
営業利益	10,634
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	149
作業くず売却益	10,816
その他	5,029
営業外収益合計	16,020
営業外費用	
支払利息	1,981
その他	1,138
営業外費用合計	3,120
経常利益	23,533
特別利益	
固定資産売却益	20,149
補助金収入	2 100,000
特別利益合計	120,149
税金等調整前四半期純利益	143,683
法人税、住民税及び事業税	5,210
法人税等調整額	62,589
法人税等合計	67,800
四半期純利益	75,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,883

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	75,883
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	257
その他の包括利益合計	257
四半期包括利益	75,625
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	75,625
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	143,683
減価償却費	74,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	446
賞与引当金の増減額(は減少)	12,719
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,005
受取利息及び受取配当金	173
支払利息	1,981
有形固定資産売却損益(は益)	20,149
補助金収入	100,000
売上債権の増減額(は増加)	80,768
たな卸資産の増減額(は増加)	2,808
仕入債務の増減額(は減少)	57,514
その他	43,221
小計	107,840
利息及び配当金の受取額	173
利息の支払額	1,950
法人税等の支払額	8,850
法人税等の還付額	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	130,000
定期預金の払戻による収入	130,000
有形固定資産の取得による支出	372,597
有形固定資産の売却による収入	20,150
無形固定資産の取得による支出	21,326
繰延資産の取得による支出	1,446
その他	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	43,080
自己株式の取得による支出	168
配当金の支払額	21,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,222,733

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ニコモ及び株式会社ノコムを連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	182,450千円
賞与引当金繰入額	26,685
退職給付費用	4,420

- 2 補助金収入

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2019年9月26日に、公益財団法人東京都中小企業振興公社より、「第3回 革新的事業展開設備投資支援事業 完了報告書」に基づく助成金の交付確定通知を受領しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、100,000千円計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,352,733千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000
現金及び現金同等物	1,222,733

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	22百万円	20.00円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	68円00銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社光陽社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛 維 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澁谷 徳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。